

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2020年9月10日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	につぼん債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の公社債に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</li> <li>金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得を目指します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# につぼん債券オープン （毎月決算型）



第70期（決算日：2016年8月10日）  
 第71期（決算日：2016年9月12日）  
 第72期（決算日：2016年10月11日）  
 第73期（決算日：2016年11月10日）  
 第74期（決算日：2016年12月12日）  
 第75期（決算日：2017年1月10日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「につぼん債券オープン（毎月決算型）」は、去る1月10日に第75期の決算を行いましたので、法令に基づいて第70期～第75期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 ) NOMURA-BPI/Extended総合 ( 除 く M B S ・ A B S )		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率 騰 落 率	中 率 騰 落 率			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
46期(2014年8月11日)	9,883	13	0.2	356.50	0.2	98.3	—	3,713
47期(2014年9月10日)	9,872	13	0.0	356.65	0.0	98.8	—	3,682
48期(2014年10月10日)	9,891	13	0.3	357.83	0.3	98.8	—	3,641
49期(2014年11月10日)	9,937	13	0.6	359.91	0.6	98.7	△8.0	3,674
50期(2014年12月10日)	9,991	13	0.7	362.39	0.7	98.9	△4.0	3,653
51期(2015年1月13日)	10,124	13	1.5	367.36	1.4	98.9	△4.0	3,714
52期(2015年2月10日)	9,947	13	△1.6	362.05	△1.4	98.8	△4.1	3,598
53期(2015年3月10日)	9,886	13	△0.5	360.52	△0.4	98.2	—	3,595
54期(2015年4月10日)	9,968	13	1.0	364.11	1.0	98.9	—	3,834
55期(2015年5月11日)	9,920	13	△0.4	362.99	△0.3	98.8	—	3,832
56期(2015年6月10日)	9,855	13	△0.5	361.27	△0.5	98.0	—	3,898
57期(2015年7月10日)	9,885	13	0.4	362.90	0.5	97.9	—	3,914
58期(2015年8月10日)	9,893	13	0.2	363.66	0.2	98.6	—	3,944
59期(2015年9月10日)	9,924	13	0.4	365.23	0.4	98.6	—	3,962
60期(2015年10月13日)	9,945	13	0.3	366.56	0.4	97.8	—	4,004
61期(2015年11月10日)	9,920	13	△0.1	366.44	△0.0	98.8	△3.7	3,989
62期(2015年12月10日)	9,926	13	0.2	367.46	0.3	96.7	—	3,985
63期(2016年1月12日)	10,007	13	0.9	370.62	0.9	95.8	—	4,044
64期(2016年2月10日)	10,138	13	1.4	376.35	1.5	98.6	—	4,065
65期(2016年3月10日)	10,247	13	1.2	380.53	1.1	98.9	—	4,082
66期(2016年4月11日)	10,390	13	1.5	386.11	1.5	97.4	—	4,118
67期(2016年5月10日)	10,414	13	0.4	387.42	0.3	97.4	—	4,126
68期(2016年6月10日)	10,461	13	0.6	389.42	0.5	97.2	—	4,141
69期(2016年7月11日)	10,571	13	1.2	393.92	1.2	98.9	—	4,144
70期(2016年8月10日)	10,367	13	△1.8	387.07	△1.7	96.3	—	4,053
71期(2016年9月12日)	10,246	13	△1.0	383.12	△1.0	98.7	—	3,982
72期(2016年10月11日)	10,265	13	0.3	384.31	0.3	97.2	—	3,994
73期(2016年11月10日)	10,257	13	0.0	384.56	0.1	97.3	—	3,977
74期(2016年12月12日)	10,099	13	△1.4	378.30	△1.6	97.3	—	3,912
75期(2017年1月10日)	10,115	13	0.3	379.64	0.4	96.3	—	3,962

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) NOMURA-BPI/Extended総合 ( 除 く M B S ・ A B S )		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		円	騰 落 率	%	騰 落 率		
第70期	(期首) 2016年7月11日	10,571	—	393.92	—	98.9	—
	7月末	10,448	△1.2	389.65	△1.1	97.3	—
	(期末) 2016年8月10日	10,380	△1.8	387.07	△1.7	96.3	—
第71期	(期首) 2016年8月10日	10,367	—	387.07	—	96.3	—
	8月末	10,328	△0.4	385.61	△0.4	97.9	—
	(期末) 2016年9月12日	10,259	△1.0	383.12	△1.0	98.7	—
第72期	(期首) 2016年9月12日	10,246	—	383.12	—	98.7	—
	9月末	10,317	0.7	385.87	0.7	98.7	—
	(期末) 2016年10月11日	10,278	0.3	384.31	0.3	97.2	—
第73期	(期首) 2016年10月11日	10,265	—	384.31	—	97.2	—
	10月末	10,277	0.1	384.80	0.1	97.1	—
	(期末) 2016年11月10日	10,270	0.0	384.56	0.1	97.3	—
第74期	(期首) 2016年11月10日	10,257	—	384.56	—	97.3	—
	11月末	10,201	△0.5	382.32	△0.6	97.0	—
	(期末) 2016年12月12日	10,112	△1.4	378.30	△1.6	97.3	—
第75期	(期首) 2016年12月12日	10,099	—	378.30	—	97.3	—
	12月末	10,143	0.4	380.14	0.5	96.2	—
	(期末) 2017年1月10日	10,128	0.3	379.64	0.4	96.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

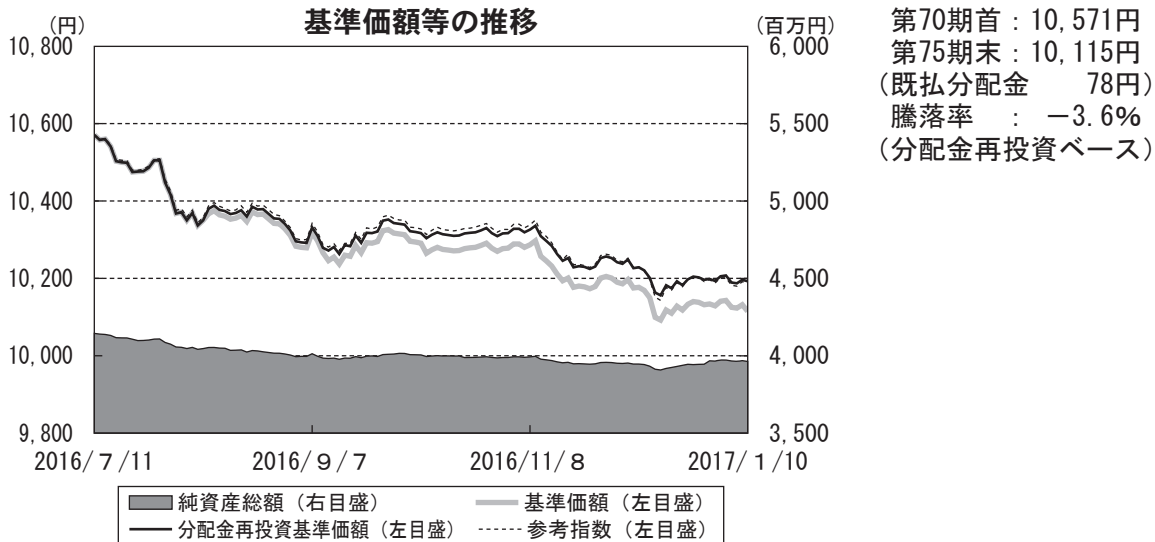
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第70期～第75期：2016/7/12～2017/1/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因

2016年7月末の金融政策決定会合で日銀が「総括的な検証」を行うと発表したことによる金融政策に対する不透明感の高まりや米大統領選でのトランプ氏の勝利を受けた米金利の上昇などを背景に、国内金利が上昇し債券価格が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第70期～第75期：2016/7/12～2017/1/10）

### ◎国内債券市況

#### 【国債】

- ・ 当作成期の国内長期金利は上昇しました。
- ・ 2016年7月末の金融政策決定会合で日銀が「総括的な検証」を行うと発表したことで金融政策に対する不透明感が高まったことに加え、11月の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて米金利が大幅に上昇したことが、国内長期金利の上昇要因となりました。

#### 【事業債】

- ・ 当作成期の事業債スプレッド（国債利回りとの差）は縮小しました。
- ・ 当作成期の国内金利は上昇したものの、水準自体は依然として低位であることから、国債に比べて比較的高い利回りを確保できる事業債に対する需要は高く、国内事業債市場は堅調に推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <にっぽん債券オープン（毎月決算型）>

- ・ にっぽん債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・ マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.5%としました。

### <にっぽん債券オープン マザーファンド>

- ・ 基準価額は、当作成期首に比べ3.4%の下落となりました。
- ・ わが国の公社債を主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得をめざしました。
- ・ 取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用力に留意しつつ運用を行いました。
- ・ 債券種別構成は、事業債について、スプレッド水準の観点から投資妙味があり、かつ日銀による社債の買入れなどを背景にスプレッドが安定的に推移すると判断したことから、ファンド全体に対する組入比率をやや引き上げました。一方、国債については、流動性確保やデュレーション\*調整の観点から一定の組入比率を維持したものの、当作成期を通じて、事業債の組入比率をやや引き上げたことから、国債の組入比率はやや低下しました。
- ・ デュレーションについては、日銀の金融政策に対する不透明感の高まりや米大統領選でのトランプ氏の勝利を受けた米金利上昇などにより金利が上昇傾向になりやすいとの想定のもと、金利上昇の悪影響を受けやすい超長期ゾーンの保有を少なめにしたことなどから、当作成期を通じて比較的短めとなりました。

- ・その結果、超長期ゾーンを中心とした金利上昇などの要因により債券価格は下落し、マイナスに作用しました。

\* デュレーション：「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

（ご参考）

## 債券種別組入比率

作成期首（2016年7月11日）

債券種別	比率
国債	50.6%
事業債	48.4%

作成期末（2017年1月10日）

債券種別	比率
国債	46.6%
事業債	50.2%

- ・各比率は純資産総額に対する割合です。
- ・「事業債」とは、一般に事業会社が発行する債券であり、「社債」とも呼ばれています。

## 格付別組入比率

作成期首（2016年7月11日）

格付種類	比率
A A A	50.6%
A A	23.3%
A	25.1%

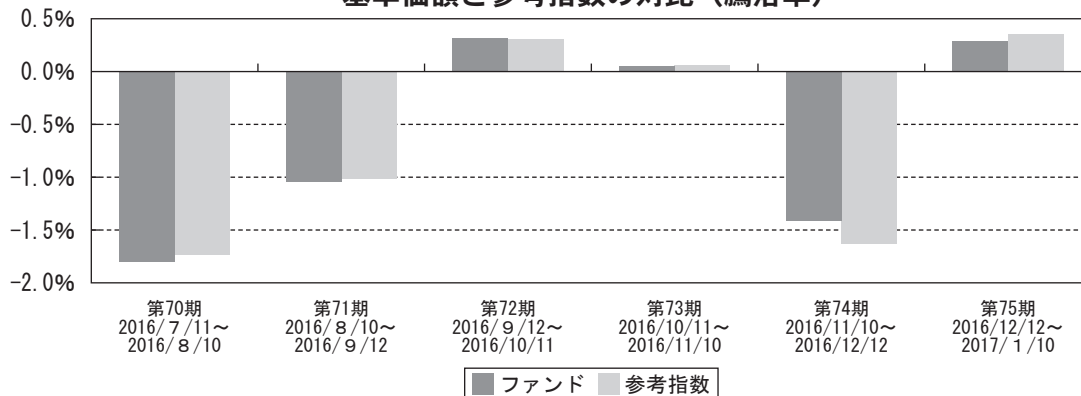
作成期末（2017年1月10日）

格付種類	比率
A A A	46.6%
A A	26.8%
A	23.4%

- ・各比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付は、R & I、J C R、Moody's、S & P、Fitchの格付（出所：Bloomberg）のうち、上位の格付をS & Pの表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には委託会社が相当とみなした格付に含めて表示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第70期～第75期：2016/7/12～2017/1/10）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2016年7月12日～ 2016年8月10日	2016年8月11日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	13 0.125%	13 0.127%	13 0.126%	13 0.127%	13 0.129%	13 0.128%
当期の収益	7	8	10	7	8	9
当期の収益以外	5	4	2	5	4	3
翌期繰越分配対象額	711	706	703	698	693	690

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <にっぽん債券オープン（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、にっぽん債券オープン マザーファンドを高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

### <にっぽん債券オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・2016年9月に導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」では、10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう日銀が長期国債の買入れを行うとしている一方、米大統領選でのトランプ氏の勝利に伴う米金利の上昇や為替相場での円安の動きなどもあり、当面日本国債市場については神経質な展開を予想しています。国内事業債市場は、国債に比べ相対的に高い利回りを確保できる事業債に対する高い需要や日銀による社債の買入れなどを背景に、概ね堅調な展開を見込んでいます。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とする方針です。
- ・取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用リスク、流動性リスクに留意しながら運用を行います。さらに、事業債の組入比率を高めとする運用を継続し、市場環境をみながらデュレーションを機動的に変更していく方針です。



○ 1万口当たりの費用明細

(2016年7月12日～2017年1月10日)

項 目	第70期～第75期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(11)	(0.108)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(11)	(0.108)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	24	0.234	
作成期中の平均基準価額は、10,285円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年7月12日～2017年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第70期～第75期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
にっぽん債券オープン マザーファンド	千口 84,541	千円 98,183	千口 135,489	千円 158,816

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月12日～2017年1月10日)

利害関係人との取引状況

<にっぽん債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

区 分	第70期～第75期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 441	百万円 114	% 25.9	百万円 559	百万円 156	% 27.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

種 類	第70期～第75期		
	買 付 額	売 付 額	第75期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 210

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

種 類	第70期～第75期
	買 付 額
公社債	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 2,475	百万円 -	百万円 -	百万円 2,475	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年1月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第69期末	第75期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
にっぽん債券オープン	マザーファンド	3,463,041	3,412,092	3,943,014

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項	目	第75期末	
		評価額	比率
		千円	%
にっぽん債券オープン	マザーファンド	3,943,014	99.3
	コール・ローン等、その他	26,954	0.7
	投資信託財産総額	3,969,968	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末
		2016年8月10日現在	2016年9月12日現在	2016年10月11日現在	2016年11月10日現在	2016年12月12日現在	2017年1月10日現在
		円	円	円	円	円	円
(A) 資産		4,059,803,781	3,996,692,850	4,001,400,117	3,987,485,926	3,922,556,208	3,969,968,122
	コール・ローン等	26,650,707	26,569,782	26,511,468	29,411,534	26,333,588	26,387,245
	にっぽん債券オープン マザーファンド(評価額)	4,032,945,704	3,962,516,317	3,974,859,041	3,958,049,024	3,893,123,171	3,943,014,669
	未収入金	207,370	7,606,751	29,608	25,368	3,099,449	566,208
(B) 負債		6,652,403	14,252,561	6,541,408	9,635,235	9,796,739	7,132,615
	未払収益分配金	5,082,499	5,052,764	5,059,482	5,041,525	5,036,894	5,093,073
	未払解約金	122	7,503,416	—	3,062,574	3,143,213	574,995
	未払信託報酬	1,562,477	1,688,493	1,475,026	1,524,004	1,609,114	1,457,729
	未払利息	47	47	47	52	43	46
	その他未払費用	7,258	7,841	6,853	7,080	7,475	6,772
(C) 純資産総額(A-B)		4,053,151,378	3,982,440,289	3,994,858,709	3,977,850,691	3,912,759,469	3,962,835,507
	元本	3,909,615,354	3,886,741,751	3,891,909,909	3,878,096,721	3,874,534,507	3,917,748,700
	次期繰越損益金	143,536,024	95,698,538	102,948,800	99,753,970	38,224,962	45,086,807
(D) 受益権総口数		3,909,615,354口	3,886,741,751口	3,891,909,909口	3,878,096,721口	3,874,534,507口	3,917,748,700口
	1万口当たり基準価額(C/D)	10,367円	10,246円	10,265円	10,257円	10,099円	10,115円

○損益の状況

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2016年7月12日～ 2016年8月10日	2016年8月11日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,156	△ 1,183	△ 1,049	△ 1,107	△ 1,199	△ 1,089
支払利息	△ 1,156	△ 1,183	△ 1,049	△ 1,107	△ 1,199	△ 1,089
(B) 有価証券売買損益	△ 72,759,233	△ 40,141,518	13,562,137	3,741,414	△ 54,746,058	12,826,942
売買益	227,588	49,746	13,684,769	3,761,709	70,638	12,956,674
売買損	△ 72,986,821	△ 40,191,264	△ 122,632	△ 20,295	△ 54,816,696	△ 129,732
(C) 信託報酬等	△ 1,569,735	△ 1,696,334	△ 1,481,879	△ 1,531,084	△ 1,616,589	△ 1,464,501
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 74,330,124	△ 41,839,035	12,079,209	2,209,223	△ 56,363,846	11,361,352
(E) 前期繰越損益金	257,264,171	176,237,769	128,968,868	135,419,359	132,254,767	70,591,858
(F) 追加信託差損益金	△ 34,315,524	△ 33,647,432	△ 33,039,795	△ 32,833,087	△ 32,629,065	△ 31,773,330
(配当等相当額)	( 22,781,347)	( 23,480,891)	( 24,584,895)	( 24,666,524)	( 25,036,741)	( 28,941,701)
(売買損益相当額)	(△ 57,096,871)	(△ 57,128,323)	(△ 57,624,690)	(△ 57,499,611)	(△ 57,665,806)	(△ 60,715,031)
(G) 計 (D + E + F)	148,618,523	100,751,302	108,008,282	104,795,495	43,261,856	50,179,880
(H) 収益分配金	△ 5,082,499	△ 5,052,764	△ 5,059,482	△ 5,041,525	△ 5,036,894	△ 5,093,073
次期繰越損益金 (G + H)	143,536,024	95,698,538	102,948,800	99,753,970	38,224,962	45,086,807
追加信託差損益金	△ 34,315,524	△ 33,647,432	△ 33,039,795	△ 32,833,087	△ 32,629,065	△ 31,773,330
(配当等相当額)	( 22,791,484)	( 23,487,263)	( 24,595,057)	( 24,668,415)	( 25,040,588)	( 28,981,093)
(売買損益相当額)	(△ 57,107,008)	(△ 57,134,695)	(△ 57,634,852)	(△ 57,501,502)	(△ 57,669,653)	(△ 60,754,423)
分配準備積立金	255,245,867	251,201,754	249,311,076	246,271,832	243,836,628	241,711,824
繰越損益金	△ 77,394,319	△ 121,855,784	△ 113,322,481	△ 113,684,775	△ 172,982,601	△ 164,851,687

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,920,575,608円  
 作成期中追加設定元本額 110,187,141円  
 作成期中一部解約元本額 113,014,049円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,0115円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年7月12日～ 2016年8月10日	2016年8月11日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日
費用控除後の配当等収益額	3,064,195円	3,324,688円	3,901,171円	3,045,872円	3,218,896円	3,870,501円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	22,791,484円	23,487,263円	24,595,057円	24,668,415円	25,040,588円	28,981,093円
分配準備積立金額	257,264,171円	252,929,830円	250,469,387円	248,267,485円	245,654,626円	242,934,396円
当ファンドの分配対象収益額	283,119,850円	279,741,781円	278,965,615円	275,981,772円	273,914,110円	275,785,990円
1万円当たり収益分配対象額	724円	719円	716円	711円	706円	703円
1万円当たり分配金額	13円	13円	13円	13円	13円	13円
収益分配金金額	5,082,499円	5,052,764円	5,059,482円	5,041,525円	5,036,894円	5,093,073円

## ○分配金のお知らせ

	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
1 万口当たり分配金（税込み）	13円	13円	13円	13円	13円	13円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年10月7日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# にっぽん債券オープン マザーファンド

## 《第13期》決算日2017年1月10日

[計算期間：2016年7月12日～2017年1月10日]

「にっぽん債券オープン マザーファンド」は、1月10日に第13期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除くMBS・ABS)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
9期(2015年1月13日)	11,111	3.6	367.36	3.3	99.4	△4.0	3,695
10期(2015年7月10日)	10,957	△1.4	362.90	△1.2	98.4	—	3,895
11期(2016年1月12日)	11,207	2.3	370.62	2.1	96.3	—	4,024
12期(2016年7月11日)	11,959	6.7	393.92	6.3	99.0	—	4,141
13期(2017年1月10日)	11,556	△3.4	379.64	△3.6	96.8	—	3,943

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Extended総合 (除くMBS・ABS)」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) NOMURA-BPI/Extended総合 ( 除 く M B S ・ A B S )		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2016年7月11日	11,959	—	393.92	—	99.0	—
7月末	11,822	△1.1	389.65	△1.1	97.8	—
8月末	11,706	△2.1	385.61	△2.1	98.4	—
9月末	11,712	△2.1	385.87	△2.0	99.2	—
10月末	11,686	△2.3	384.80	△2.3	97.6	—
11月末	11,619	△2.8	382.32	△2.9	97.5	—
12月末	11,571	△3.2	380.14	△3.5	96.7	—
(期末) 2017年1月10日	11,556	△3.4	379.64	△3.6	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

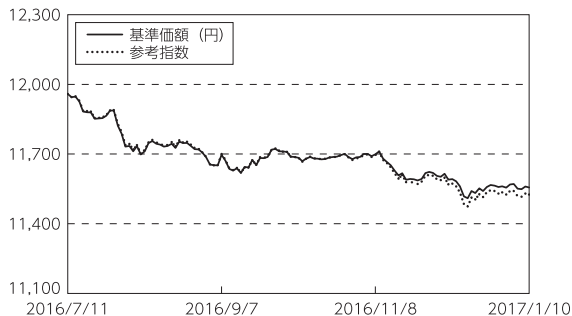
## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.4%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

#### 下落要因

2016年7月末の金融政策決定会合で日銀が「総合的な検証」を行うと発表したことによる金融政策に対する不透明感の高まりや米大統領選でのトランプ氏の勝利を受けた米金利の上昇などを背景に、国内金利が上昇し債券価格が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

### ●投資環境について

#### ◎国内債券市況

##### 【国債】

- ・当期の国内長期金利は上昇しました。
- ・2016年7月末の金融政策決定会合で日銀が「総合的な検証」を行うと発表したことで金融政策に対する不透明感が高まったことに加え、11月の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて米金利が大幅に上昇したことなどが、国内長期金利の上昇要因となりました。

## 【事業債】

- ・当期の事業債スプレッド（国債利回りとの差）は縮小しました。
- ・当期の国内金利は上昇したものの、水準自体は依然として低位であることから、国債に比べて比較的高い利回りを確保できる事業債に対する需要は高く、国内事業債市場は堅調に推移しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・わが国の公社債を主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得をめざしました。
  - ・取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用力に留意しつつ運用を行いました。
  - ・債券種別構成は、事業債について、スプレッド水準の観点から投資妙味があり、かつ日銀による社債の買入れなどを背景にスプレッドが安定的に推移すると判断したことから、ファンド全体に対する組入比率をやや引き上げました。一方、国債については、流動性確保やデュレーション\*調整の観点から一定の組入比率を維持したものの、期を通じて、事業債の組入比率をやや引き上げたことから、国債の組入比率はやや低下しました。
  - ・デュレーションについては、日銀の金融政策に対する不透明感の高まりや米大統領選でのトランプ氏の勝利を受けた米金利上昇などにより金利が上昇傾向になりやすいとの想定のもと、金利上昇の悪影響を受けやすい超長期ゾーンの保有を少なめにしたことなどから、期を通じて比較的短めとなりました。
  - ・その結果、超長期ゾーンを中心とした金利上昇などの要因により債券価格は下落し、マイナスに作用しました。

\*デュレーション：「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・2016年9月に導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」では、10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう日銀が長期国債の買入れを行うとしている一方、米大統領選でのトランプ氏の勝利に伴う米金利の上昇や為替相場での円安の動きなどもあり、当面日本国債市場については神経質な展開を予想しています。国内事業債市場は、国債に比べ相対的に高い利回りを確保できる事業債に対する高い需要や日銀による社債の買入れなどを背景に、概ね堅調な展開を見込んでいます。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とする方針です。
- ・取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用リスク、流動性リスクに留意しながら運用を行います。さらに、事業債の組入比率を高めとする運用を継続し、市場環境をみながらデュレーションを機動的に変更していく方針です。



○1万口当たりの費用明細

(2016年7月12日～2017年1月10日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年7月12日～2017年1月10日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	341,918	458,963
	社債券	100,002	100,729

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月12日～2017年1月10日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	441	114	25.9	559	156	27.9

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 210

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,570,000	1,835,537	46.6	—	46.6	—	—
社債券	1,900,000	1,980,350	50.2	—	8.3	31.7	10.3
	(1,900,000)	(1,980,350)	(50.2)	(—)	(8.3)	(31.7)	(10.3)
合 計	3,470,000	3,815,887	96.8	—	54.8	31.7	10.3
	(1,900,000)	(1,980,350)	(50.2)	(—)	(8.3)	(31.7)	(10.3)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第5回利付国債(40年)	2.0	20,000	27,456	2052/3/20	
第332回利付国債(10年)	0.6	20,000	20,919	2023/12/20	
第338回利付国債(10年)	0.4	30,000	30,994	2025/3/20	
第339回利付国債(10年)	0.4	50,000	51,665	2025/6/20	
第342回利付国債(10年)	0.1	220,000	221,612	2026/3/20	
第343回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,263	2026/6/20	
第344回利付国債(10年)	0.1	30,000	30,173	2026/9/20	
第1回利付国債(30年)	2.8	60,000	79,647	2029/9/20	
第4回利付国債(30年)	2.9	40,000	54,522	2030/11/20	
第6回利付国債(30年)	2.4	90,000	117,461	2031/11/20	
第16回利付国債(30年)	2.5	70,000	94,126	2034/9/20	
第20回利付国債(30年)	2.5	50,000	67,494	2035/9/20	
第28回利付国債(30年)	2.5	70,000	95,897	2038/3/20	
第50回利付国債(30年)	0.8	50,000	50,964	2046/3/20	
第51回利付国債(30年)	0.3	50,000	44,360	2046/6/20	
第70回利付国債(20年)	2.4	100,000	118,064	2024/6/20	
第102回利付国債(20年)	2.4	60,000	75,517	2028/6/20	
第116回利付国債(20年)	2.2	170,000	214,084	2030/3/20	
第145回利付国債(20年)	1.7	30,000	36,237	2033/6/20	
第146回利付国債(20年)	1.7	10,000	12,080	2033/9/20	
第149回利付国債(20年)	1.5	130,000	152,808	2034/6/20	
第150回利付国債(20年)	1.4	60,000	69,509	2034/9/20	
第151回利付国債(20年)	1.2	20,000	22,470	2034/12/20	

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第155回利付国債 (20年)	1.0	90,000	97,362	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	10,000	9,841	2036/9/20
小 計		1,570,000	1,835,537	
<b>社債券</b>				
第455回東京電力	2.075	100,000	103,295	2018/10/23
第474回関西電力	1.682	100,000	103,777	2019/6/20
第424回九州電力	1.233	100,000	106,066	2023/11/24
第12回パナソニック	0.387	100,000	100,736	2020/3/19
第26回ソニー	2.068	100,000	104,716	2019/6/20
第7回ドン・キホーテ	0.85	100,000	100,454	2017/12/4
第52回伊藤忠商事	1.65	100,000	104,248	2019/12/10
第7回みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)	2.5	100,000	105,520	2019/6/3
第7回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)	2.11	100,000	105,713	2019/12/20
第4回りそな銀行 (劣後特約付)	2.766	100,000	106,209	2019/6/20
第6回三菱UFJ信託銀行 (劣後特約付)	1.9	100,000	105,256	2020/3/2
第20回三井住友銀行 (劣後特約付)	2.21	100,000	105,162	2019/7/24
第72回トヨタファイナンス	0.001	100,000	99,824	2019/10/25
第139回オリックス	2.2	100,000	105,181	2019/8/26
第17回東京建物	1.3	100,000	103,024	2020/3/18
第89回住友不動産	1.098	100,000	103,962	2023/7/21
第64回東京急行電鉄	2.7	100,000	115,713	2023/6/6
第35回ソフトバンク	1.66	100,000	101,025	2018/1/25
第16回ルノー	1.27	100,000	100,469	2017/6/6
小 計		1,900,000	1,980,350	
合 計		3,470,000	3,815,887	

○投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,815,887	% 96.8
コール・ローン等、その他	127,829	3.2
投資信託財産総額	3,943,716	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,943,716,703
コール・ローン等	116,808,528
公社債(評価額)	3,815,887,600
未収利息	11,012,549
前払費用	8,026
(B) 負債	566,416
未払解約金	566,208
未払利息	208
(C) 純資産総額(A-B)	3,943,150,287
元本	3,412,092,999
次期繰越損益金	531,057,288
(D) 受益権総口数	3,412,092,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,556円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,463,041,547円  
 期中追加設定元本額 84,541,432円  
 期中一部解約元本額 135,489,980円  
 また、1口当たり純資産額は、期末11,556円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 にっぽん債券オープン(毎月決算型) 3,412,092,999円

○損益の状況 (2016年7月12日～2017年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,827,966
受取利息	27,851,224
支払利息	△ 23,258
(B) 有価証券売買損益	△165,373,400
売買益	433,000
売買損	△165,806,400
(C) 当期損益金(A+B)	△137,545,434
(D) 前期繰越損益金	678,287,723
(E) 追加信託差損益金	13,641,636
(F) 解約差損益金	△ 23,326,637
(G) 計(C+D+E+F)	531,057,288
次期繰越損益金(G)	531,057,288

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。